

# 本日の日本株式市場の下落について

30日の日本株式市場は、日経平均株価が前日比538円(2.69%)安の19,520円と、大きく下落しました。

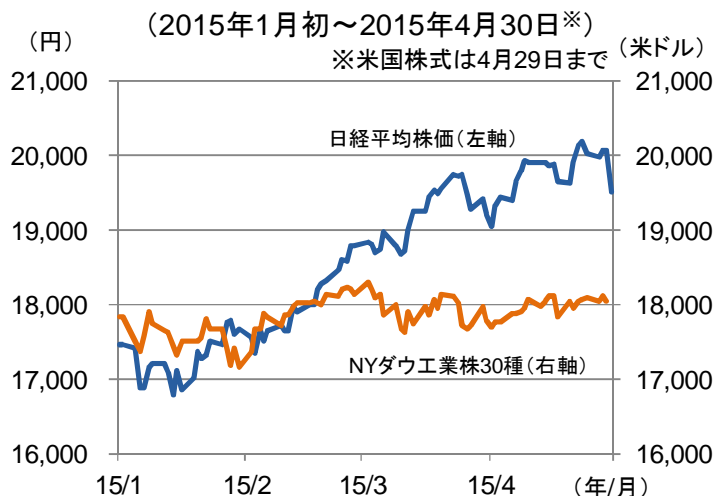
前日に発表された米国の1-3月期の実質GDP成長率が、市場予想を大きく下回る前期比0.2%(年率)増となり、米ドルが売られると共にユーロや円などが上昇し、ドイツを中心に欧米の株式が軒並み下落したことが嫌気されました。それに加えて、日銀が本日開いた金融政策決定会合で、追加金融緩和への期待が一部であったものの、現状維持となったことも下げ幅を拡大する要因となりました。

今回の米国GDP成長率は、厳冬により個人消費が弱含んだほか、原油安に伴ってエネルギー関連企業が投資を控え設備投資も減少したことや、米ドル高や西海岸の港湾労働争議などで輸出も伸び悩んだことが、影響したと見られています。ただし、天候や労働争議は一時的な要因であり、今回の景気低迷は必ずしも米国の実体経済を反映しているわけではないとの見方も出ています。29日に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明でも、米経済の成長減速は一時的とし、緩やかなペースの拡大は続くとの見通しが維持されています。

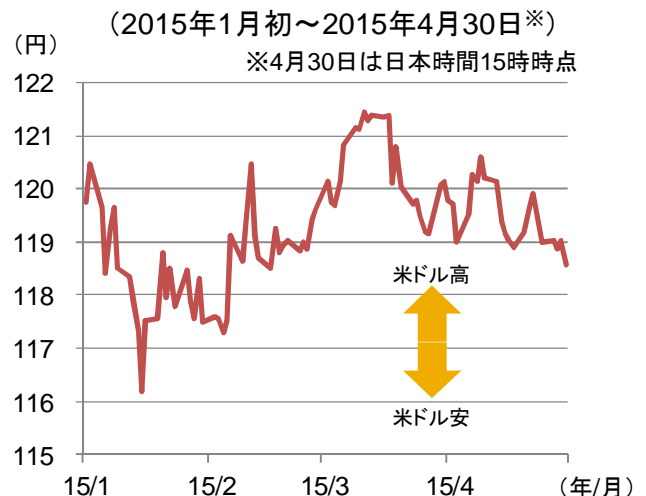
日銀の金融政策決定会合については、大方の予想では、現状維持が予想されていたものの、物価上昇率が弱含んでいることから、追加金融緩和への期待が一部が高まっていました。しかし、現時点では日銀は物価上昇の鈍化は一時的なものであり、上昇基調は崩れていないと見ていることから、次回以降の会合で、足元の物価上昇の鈍さが物価見通しに影響を与えないか慎重に検討するとしています。

1月下旬以降、速いペースで上昇した日本株式市場は、過熱感などから短期的に不安定な展開が続く可能性はあるものの、企業業績の改善や賃上げが続いているうえ、増配や自社株買いなどの株主還元も拡大傾向となっていることなどから、中長期的には上昇傾向が続くと期待されます。

## 日本と米国の株価の推移



## 米ドル(対円)の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。